

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668  
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)

# 新庁舎建設に向けて大詰め 市民目線で精査・検討を

第4回定例会では、条例の一部改正や台風21号復旧関連の補正予算など21件の議案を審議しました。また、議員から監査委員条例の一部改正に対する附帯決議や、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書など4件の議案を提案し、可決しました。

## 定例会の概要

会期 平成30年12月6日から12月17日までの12日間  
本会議1日目(12月6日) 議案説明員の変更報告、監査報告、専決処分報告、専決処分の承認を求める議案の上程、採決  
条例の一部改正や30年度補正予算などの議案の上程  
各常任委員会へ付託  
一般質問  
本会議2日目(12月7日) 一般質問  
本会議3日目(12月10日) 一般質問  
各常任委員会・庁舎建替特別委員会(12月11～14日) 下段に記載  
本会議最終日(12月17日) 各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決  
監査委員条例の一部改正に対する附帯決議の上程、採決  
人権擁護委員の選出(野口泰宏氏、石川将之氏に同意)  
市議会会議規則、委員会条例の一部改正の上程、採決  
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の上程、採決  
議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

## 各委員会における審査の状況

### 文教民生常任委員会

12月11日の委員会では、春木体育館を廃止するための議案や、夏期チビッコホームを増設するための補正予算などを審査し、満場一致で原案を可決しました。また、次の項目について質問しました。



- 健康被害を発生させる多剤服用
- 小学校、中学校における不登校児童・生徒
- 幼児教育、保育のあり方
- 障害児の夏期学童保育

### 事業常任委員会

12日の委員会では、牛滝温泉やすらぎ荘(いよやかの郷)を民営化するための議案や、五風荘の平成31年度からの指定管理者を指定するための議案を審査し、満場一致で原案を可決しました。その後、牛滝温泉やすらぎ荘の民間運営の企業の募集概要について報告を受けました。また、次の項目について質問しました。



- ローズバスの広告収入

### 総務常任委員会

13日の委員会では、31年度からの市の組織体制を改編するための議案(議案第105号)や、ふるさと寄

附の増加に対し、返礼品などの経費を追加するための補正予算などを審査し、議案第105号については賛成少数で否決、その他の議案については満場一致で原案を可決しました。

なお、監査委員条例の一部改正については、監査委員の専門性の担保を求める附帯決議を可決しました。また、次の項目について質問しました。

- 行財政再建プランのパブリックコメント
- 古紙集団回収
- 行財政改革
- 公共施設の管理運営

### 庁舎建替特別委員会

14日の委員会では、新庁舎の建設地を決定するための調査結果(現庁舎と福祉総合センターの周辺環境や新庁舎に必要な床面積)と、それに基づき建設地選定時の評価方法の案について報告を受けました。



## 議会だより 174号の訂正とお詫び

議会だより174号(平成30年11月1日号)において、下記のとおり誤りがありました。訂正し、お詫びします。

訂正箇所	誤	正
3面 一般質問 金子拓矢議員 冒頭	【答】	【問】



久米田寺へ続くみち

ここに残る景観資源～みち～より

賛否が分かれた議案

公…公明党 自…自民クラブ 共…日本共産党
刷…刷新クラブ 創…岸和田創生 維…大阪維新の会
新…新生クラブ 無…無所属クラブ ○…賛成 ×…反対

(議長は表決しません)

Table with columns for item name, council number, member name, party, and result. Includes a 'Main Point' (主旨) box for the 105th proposal regarding the amendment of the division of duties in the city of Kashiwada.

全会一致で可決した主な議案

Table listing 7 proposals (100-106) that were passed unanimously, including budget amendments and administrative changes.

Table listing 7 proposals (108-117) that were passed unanimously, including land use regulations and facility management.

可決した意見書・決議

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書 要旨

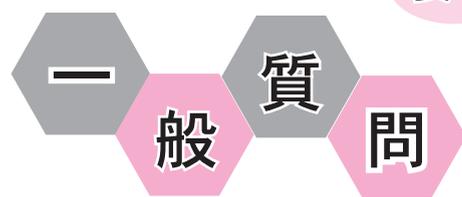
北朝鮮が日本人の拉致を認め、5名の拉致被害者とその家族の帰国は実現したものの、いまだ政府認定の12名をはじめとする拉致被害者が北朝鮮に残されたままである。
これまで、北朝鮮は極めて不誠実な態度をとり続けており、日朝実務者協議での合意事項も一方的な通報により実施されていない。また、国際社会からの再三の警告にもかかわらず、弾道ミサイルの発射や核実験を繰り返している。
米朝首脳会談では拉致問題が提起されたが、拉致事件の発生から既に40年以上が経過しており、拉致被害者及びその家族の置かれている状況を踏まえると、これ以上時間を費やすことは許されない。
よって国会及び政府は、「日朝平壤宣言」の精神に立って、拉致問題をはじめ、核問題などの包括的解決を図るという立場を堅持し、六カ国協議の再開など、さらなる国際協調を図るとともに、制裁措置と併せて二国間での対話も進めるなど、全力で取り組むよう強く求める。

監査委員条例の一部改正に対する附帯決議

監査制度においては、充実強化を図るべく地方自治法の一部改正が行われ、その重要性はますます高まる場所である。
当該改正の趣旨を踏まえ、監査委員の選任においては、専門性を担保するよう努められたい。

要旨

市政に関する



平成30年第4回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(発言順に掲載)

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。

URL: <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/175rokuga.html>

また、2月下旬以降、市立図書館や広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。

今後の防災対策について

井上 博 (無所属クラブ)

【問】 昨年の台風21号は、第二室戸台風を経験した私から言わせれば、その被害は数分の1程度であったと考える。これが南海トラフ巨大地震であれば、この程度では済まない。今回の災害を受け、災害時の対応マニュアルを見直すと考えるが、いくらマニュアルを策定しても運用するのは職員である。役所目線ではなく市民目線で、市民の安全をいかに確保するかを中心に考えるべきである。



【答】 また、本市では、部課長とも大災害を経験したことのない者ばかりである。府内の多くの市では、大規模災害の対応に関わった経験のあるプロを防災監として既に採用しており、本市でも採用するよう提案する。

犯罪のない「明るい社会」への取り組みについて

鳥居 宏次 (自民クラブ)

【問】 近年、犯罪件数は減少傾向にあるが、再犯率は増加を続け、府内では、2人に1人が再犯者という事態である。国でも、再犯防止推進計画を策定し、啓発活動を強化している。本市では、保護司会、更生保護女性会、協力雇用主による再犯防止活動が展開されている。再犯防止への取り組みを聞きたい。

【答】 法務省、厚生労働省が連携し、刑務所出所者等総合的就労支援対策を行っており、保護観察対象者などには、公共職業安定所で職業相談・紹介などを実施している。



【問】 本市においては、第4次地域福祉計画の間見直しや次期計画策定時に、再犯防止推進事項についても前向きに検討していきたい。

岸和田市きれいなまちづくり条例について

友永 修 (公明党)

JR東岸和田駅周辺は、慢性的にごみやたばこのポイ捨てがある状態となっている。以前の議会でも同様の質問をした際、啓発を強化するとの答弁があり、啓発ポスターが増えた経緯がある。しかし、効果は全く表れておらず、モラル向上の啓発だけでは問題の解決は難しい。また、駅の出入り口への動線付近でも喫煙している人がおり、通勤者、通学者への受動喫煙の影響があると思われる。本年中にビジネスホテルが建設され、本市の玄関口として駅の利用者がより増えると予想されるなか、ポイ捨てされたごみだらけの現状をどう思われるか不安である。ごみ箱や灰皿の設置など、具体的な対策を早急に進めるべきである。



おくやみコーナーの設置と避難所運営体制

南 加代子 (公明党)

高齢化の進行に伴い、死亡者数も年々増加している。死亡した際の手続きは遺族が役所に出向いて行うが、どの窓口に行きどのような手続きをする必要があるのか分からないとの声を多く聞く。そこで、迷わず安心して手続きを任せられ、市としても効率的な、ワンストップ窓口の「おくやみコーナー」を設置すべきである。



地域防災計画に基づく指定避難所であるなら、停電も想定し、自家発電機を配備すべきである。地震発生時の二次災害である火災への備えとして、感震ブレーカーは有効である。多くの人命を守るために、感震ブレーカーの設置補助制度を設けるべきである。

障害福祉サービスの創設と拡充について

桑原 佳一 (公明党)

今年度改正障害者総合支援法が施行されたが、本市の取り組みは実績がないものや支給決定が1人ものものなど十分とは言えない。また、共生型サービスの事業所があれば、障害福祉サービスから介護保険サービスに切り替わっても、慣れた事業所を引き続き利用できるが、本市を含む近隣5市1町にはない。障害のある人が利用しやすい環境を整備すべき。若年で障害福祉の生活介護を利用している人が、40歳になり介護保険法の特定疾病に該当しても、国の通知にあるとおり、一律に介護保険に切り替えるのではなく、個々の障害特性に応じて引き続き障害福祉サービスの利用を十分に検討し、支給決定を行うべき。



【問】 本市においては、第4次地域福祉計画の間見直しや次期計画策定時に、再犯防止推進事項についても前向きに検討していきたい。

第2次観光振興計画の着実な推進を!

米田 貴志 (公明党)

第2次観光振興計画を進めるうえで重要な行動計画として位置付けられた、第1期計画が現在進行中であり、平成31年にはスポーツツーリズムを実践することになっていく。しかし、いまだ具体策が示されておらず危惧している。本市には自転車やBMX競技といった固有の資源があることや、その資源を活用するノウハウが蓄積されていることを、以前の議会でも答弁されている。そこで、観光庁がテーマ別観光による地方誘客事業として採択しているサイクルツーリズムの一環で、多様なにぎわいイベントとともに、全国18都市を転戦するツール・ド・ニッポンを本市に誘致することが有効と考え、提案する。



将来を見据えた公共施設の適正配置を

反甫 旭 (自民クラブ)

本市の公共施設の多くは、高度成長期に整備されており、これから次々と耐用年数を迎える。人口減少や年齢構成の変化により、税収がどのように推移するか不透明ななかで、全ての施設を今のまま維持していくという考え方はなく、市民ニーズを踏まえた効果的・効率的な公共施設マネジメントに取り組む必要がある。



それぞれの公共施設の設置目的は否定しないが、例えば、公立幼稚園では、少子化の進行と保育ニーズの増加に伴い、小規模化が進んでいく。こうした現状を踏まえ、全施設にかかる全体ビジョンを持ち、地域の実情に合った公共施設の適正配置に取り組んでほしい。

持続可能な行財政運営について

雪本 清浩 (新生クラブ)

近年、本市では厳しい財政状況が当たり前のようになっており、今年度の決算見込みは8億2400万円の赤字である。教育・福祉の向上、環境整備やまちづくりよりも、公共施設の廃止や憩いの事業の廃止・縮小などを十分な説明もなしに進めていることに不安を感じている。一方で、行財政再建プランや公共施設マネジメント計画の策定も遅々として進まず、厳しい財政状況に対する行政の危機感が感じられない。今回の質問では、行政運営に不可欠なICTの活用、市の業務集中時の職員の応援体制の確立などを行財政改革のポイントとして、質問と提案を行った。速やかに取り組むよう要望する。



【問】 本市においては、第4次地域福祉計画の間見直しや次期計画策定時に、再犯防止推進事項についても前向きに検討していきたい。

# 市政に関する 一般質問

質の高い教育が「きしわだを変える」

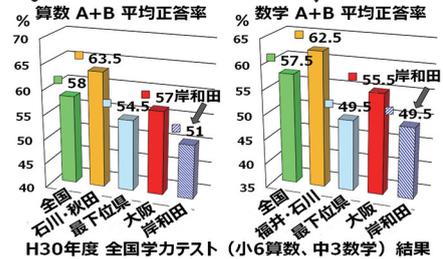
その他の質問 ○岸和田城とその周辺  
○市民生活と環境問題

井舎 英生  
(新生クラブ)

① 2025 年大阪万博の関連イベントを行うサテライト会場に「ちきりアイランド」を候補地として名乗りを上げることがを要望する。  
② 観光・滞在人口を増加させるため、駅周辺に都市型ホテルや企業サテライトオフィスを誘致し、また、空き家・店舗を滞在型観光ホテルにリノベーションすべき。



③ 質の高い幼児・学校教育が岸和田を変える。学力テスト結果は低迷しており、小学 3 年まではティーム・ティーチングによる授業を。



行財政再建プランとまちづくりについて

岸田 厚  
(日本共産党)

昨年 8 月に発表された行財政再建プランの中間報告は、今まで市民にとって重要であった施策を、一方的に縮小・廃止しようとするものであるが、本市のまちづくりの方向性も示されておらず、多くの市民や当事者団体から疑問の声が上がっている。自治基本条例に基づき、市民とともにまちづくりや財政再建に取り組み、プランを再検証すべきである。



医療的ケアの必要な障害児者の施策について、重症心身障害者等医療的ケア支援事業の果たすべき役割が一層重要になる一方で、看護師などの人員の確保が困難となっている。国に対し、報酬単価の引き上げを求めると同時に、市も支援事業の拡充をすべきである。

図書館の利用、児童・生徒の携行品に係る配慮について

岩崎 雅秋  
(公明党)

高齢者や障害のある人が今後も利用したいと思える図書館とするため、例えば月替わりで、介護、特殊詐欺、疾病、年金など、それぞれが関心のあるテーマで図書を集めた特集コーナーを 1 階に設置してはどうか。一人ひとりの利用者に声を掛け、寄り添ったサービスを提供して、居心地の良い図書館を目指すよう要望する。



教科書やその他教材などのうち、何を学校に置き、何を持ち帰ることとするかについて、児童・生徒の負担軽減の観点から、各学校長には「必要でない物は持って帰らなくていいよ」と今一度、児童・生徒に声を掛けるなど、意識しての対応を要望する。

今後の牛滝温泉やすらぎ荘の運営について

金子 拓矢  
(刷新クラブ)

【問】現牛滝温泉やすらぎ荘について、市は新事業者に建物無償譲渡、土地を無償貸与する手法での再生を目指している。しかし、その基になる計画は、収支試算が不正確で、手法に法的問題もあり、修正を求める。また、現指定管理者との契約期間は本年 3 月末までであるが、営業終了日が指定管理者の任意である点は問題である。今後の対応を聞きたい。



【答】より精度を高めるため、改めて収支試算をしていきたい。また今後は、指定管理者と協議しながら引き続きかかる休業期間を短く改善できるかなどを十分に検討していく。加えて、事業破綻した際の本市のリスクを低減できるように、保証金を募集要項に盛り込みたい。

災害時の対応について

宇野 真悟  
(大阪維新の会)

【問】大阪府北部地震では水道管の破断により、広範囲にわたる断水のほか、交通網の寸断などの二次被害が発生した。「平成 28 年度大阪府の水道の現況」によると、耐震性の低い水道管の割合を示す脆弱管率が府内平均 10.2% であるのに対し、本市は府内で最も高い 47.8% となっているが、これはなぜか。また、今後どのように対応していくのか。



【答】災害医療機関や避難所などの機能を確保し、地震災害時の被害範囲を小さくすることを基に、優先順位を定めた結果である。平成 22 年からの 25 力年の計画では、耐震管率 6% を 46 年度には 100% にする目標を掲げており、耐震管の整備を順次進めている。

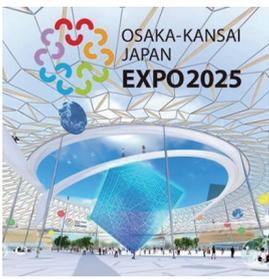
大阪万博決定による本市の取り組みについて

前田 将臣  
(大阪維新の会)

【問】2025 年万博の大阪開催が決定し、その経済効果は約 2 兆円にも上ると試算されている。本市でも恩恵を受けられるよう、観光戦略の中でも万博への対策を講じ、世界中の人々が訪れる都市となるように動いていく必要がある。大阪万博対策準備室などを設置し、各所との連携を図るべきではないか。



【答】岸和田城を含めた豊富な観光資源や地域資源を最大限に活用し、観光客誘致を図れるよう、市長自らが先頭に立って積極的に進め、機運を盛り上げていきたい。



## 3 月定例会の開催日程

3 月		2 月	
22 日 (金) 10 時	本会議	22 日 (金) 10 時	本会議
19 日 (火) 10 時		27 日 (水) 10 時	文教民生常任委員会
18 日 (月) 13 時		26 日 (火) 10 時	事業常任委員会
15 日 (金) 10 時	予算特別委員会	28 日 (木) 13 時	総務常任委員会
14 日 (木) 10 時			庁舎建替特別委員会
13 日 (水) 13 時			
12 日 (火) 10 時			
11 日 (月) 10 時			
8 日 (金) 10 時			
7 日 (木) 10 時	本会議		
4 日 (月) 10 時			
1 日 (金) 10 時			

※日程は変更される場合があります。  
※傍聴される方は、当日、3 階議会受付までお越しください。

○3 月定例会における一般質問・総括質問の様子をテレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご確認ください。

「スポーツ振興のまち 岸和田」を!

河合 馨  
(岸和田創生)

61 回の歴史がある市民体育大会について、平成 29 年度は年 2 回開催され、24 競技で 1 万 6100 人余りの参加者があったとのこと、市民のスポーツ参加の機運が高まっている。競技スポーツのみならず、全世代の体力向上を目標に、市民がスポーツに親しめる機会を創出し、「スポーツ振興のまち 岸和田」の発信を!



台風 21 号による被災を機に、災害対応策の見直しを図るとともに、自助・共助・公助の必要性を周知するための啓発活動を継続的に行うなど、日頃から災害への対策を強化し、市民の安心・安全に向けた取り組みを!

台風の被害状況と今後の課題について

澤田 和代  
(日本共産党)

台風 21 号による被災後、3 カ月たってもなお爪痕が残っており、農業被害も甚大である。この災害を通して経験したこと、市民も行政も教訓を引き出し、今後の減災・防災活動に生かす必要があり、今も困難を抱えている被災者への支援が求められる。災害対応の総括、課題、今後の改善に向けた取り組みのうち、自助・共助・公助の役割分担と連携のあり方について、また、高齢者・障害者などの福祉避難所の設置について質問し、次の要望をした。



○災害相談窓口を設置し、情報提供を  
○危険な空き家の早急な対策を  
○住宅が一部損壊した被災者に対しても市独自の支援策の創設を